

令和4年度取組への評価意見

令和5年5月22日
 (公社)あおもり農業支援センター
 青森県農地中間管理事業評価委員会

I 農地中間管理事業（以下「機構事業」という。）の更なる進展に向けた活動の強化項目

視 点	現 状	評 価 意 見
1 年度目標の設定やその実現に向けた具体的な活動計画の作成と実行		
(1) 関係機関・団体の役割分担や時期を捉えた具体的な取組がされているか。	<p>令和4年度は、県・農業会議・土地連・農協中央会の4者と「農地中間管理事業推進方策」を策定し、市町村・農業委員会も含め、関係機関・団体が役割分担して事業推進活動を実施した。</p> <p>また、9月～11月を重点取組期間とし、機構では、市町村とともに直接、集落営農法人・大規模法人を訪問するなど事業誘導を行った。</p>	<p>関係機関・団体と連携して事業推進方策を策定し、役割分担の明確化・重点取組期間の設定などの活動が毎年継続的に実施されており、評価できる。</p>
(2) 市町村・地区ごとの現状を踏まえた分析に基づき、活動計画が設定され、連携した取組活動を着実に実行しているか。	<p>各市町村では、基盤整備実施地区での事業誘導、他の農地貸借制度等からの切替促進など、それぞれの市町村の実情を踏まえた重点取組事項を設定し、機構事業推進員と連携しながら事業誘導を行った。</p>	<p>市町村・地区ごとの実情を踏まえた重点取組事項が設定され、機構事業推進員と連携した事業誘導が行われており、評価できる。</p>

視 点	現 状	評 価 意 見
2 市町村・農業委員会との連携		
(1) 機構事業推進員は、市町村・農業委員会と連携した活動を着実にしているか。	<p>機構事業推進員は、定期的に市町村を巡回し、各市町村で発生する各種課題や相談への対応、重点取組事項への支援など市町村・農業委員会と連携した活動を実施した。</p>	<p>機構事業推進員が機構事業の円滑な実施に向け、市町村・農業委員会との連携した活動を実施しており、評価できる。</p>
(2) 機構事業推進員は、農業委員や農地利用最適化推進委員とどのような連携を図っているのか。	<p>令和4年度は、依然としてコロナ禍であったことに加え、「人・農地プラン」実質化の直後であったことなどから、市町村や集落段階での会合が減少し、農業委員との接触の機会は少なかった。</p> <p>なお、取組強化月間に機構事業推進員が事業誘導のため大規模法人を訪問した際に、市町村職員だけではなく農業委員等が同行するなどの事例が見られた。</p>	<p>対面での活動が可能になりつつある状況下で、機構事業推進員と農業委員等との接触の機会が増えなかったことは残念であった。</p> <p>令和5年度から始まる「地域計画」の目標地図策定などを通じ、機構事業推進員は、農業委員や農地利用最適化推進委員が地域の調整役として機能するよう、ICT 技術を活用しながら、情報共有・連携強化に努めていただきたい。</p>

視 点	現 状	評 価 意 見
3 基盤整備事業との連携強化		
(1) 地域の実情に応じた機構事業の活用を促進するため、機構は、県の農地整備担当部署や県土地改良事業団体連合会、関係土地改良区などと連携体制が取られているか。	<p>県域で年4回開催している「機構推進員定例会」や各県民局で年2回開催している「事業推進連絡会議」に、県農村整備関係職員や土地連・土地改良区職員が出席するなど、連携体制は整ってきている。</p> <p>また、基盤整備事業実施地区の土地改良区や地区会合に計10回訪問し、機構事業活用を促した。</p>	<p>県段階・地域段階において、農地整備関係部門との情報共有・連携体制は定着しており、評価できる。</p>
(2) 基盤整備事業実施地区における担い手の集積・集約化に向け機構事業活用が円滑に行われているか。	<p>令和4年度の基盤整備事業実施地区における機構事業の活用面積は、七戸町・東北町の2町にまたがる「農業競争力強化基盤整備事業」の304haを筆頭に合計367haとなった。</p>	<p>機構事業の活用面積がこれまでで最大となったことは高く評価できる。</p> <p>今後とも農地整備関係者との連携のもと、機構事業の活用を図っていただきたい。</p>
4 担い手への集積・集約化を推進する県単独事業への対応状況		
(1) 次代につなぐ青森りんご産地強化事業 高齢農家等から担い手へりんご樹園地を円滑に継承するため、モデル的に実施している本事業では、どのような取組を行っているのか。	<p>弘前市のモデル集落（船沢・新和・裾野地域）で、アンケート調査で抽出された43名（離農・規模縮小を希望している農家等）への面談を実施し、営農意向を確認した。</p> <p>具体的に離農時期を明示したのは1名のみであったが、その後、離農希望者の園地は隣の園地所有者へ売却となった。</p> <p>なお、事業最終年の令和5年度は、岩木地区での面談を予定している。</p>	<p>農地集約化の成果が少ないものの、機構事業の活用が少ない樹園地に関する意欲的な取組と評価できる。</p> <p>弘前市独自の園地継承システム（出し手農家の樹園地情報のネットでの公開等）と連携して、担い手農家とのマッチングに努めていただきたい。</p>

視 点	現 状	評 価 意 見
<p>(2) 担い手の農地集積・集約加速化事業 担い手への農地の集約化を図るために、モデル的に実施した本事業では、どのような取組を行い、成果はどうだったのか。</p>	<p>集約化と目標地図づくりに意欲を示した五所川原市(高野地区)、平川市(尾上③地区)、七戸町(野々上地区)の3モデル地区で、地図システムを活用した現況地図・意向状況地図・目標地図案を作成し、七戸町を除く2地区の「担い手座談会」で内容が検討された。</p> <p>座談会では、集約化の条件として、ほ場の生産性の均一化(ほ場整備事業)が必要であるなどの意見が出された。</p> <p>一方で、2地区とも、座談会での議論をまとめる地域のリーダー役がいなかったことから、その重要性が再認識されるなど、現場で機構事業につなげていくための課題がある程度整理できた。</p>	<p>具体的な農地集約化までには至らなかったことは残念である。</p> <p>地図システム活用や把握された座談会運営の課題などの成果を生かして、今後の農地集約化を図っていただきたい。</p>
<p>5 その他</p>		
<p>(1) 事務の円滑化や簡略化など利用者が安心して活用できる運営改善を進めているか。</p>	<p>これまで、機構では契約管理業務と賃料の徴収・支払業務を別々のシステムで運用していたが、これらを一体的に管理・運用できる新たなシステムの導入に向け県と協議した結果、予算化され、現在、令和5年度中に導入するための準備を進めている。</p>	<p>新たな運用システムの導入を図るなど運営改善を進めており、評価できる。</p> <p>まずは、新システム運用を順調に開始させ、引き続き、利用者の利便性の向上と事務の効率化に繋がる運営改善に努めていただきたい。</p>
<p>(2) 個人情報の漏洩や賃料の誤收受等の不適正な事案が発生していないか。</p>	<p>賃借料の授受において、金納契約であったものを、当方で物納契約と錯誤し処理をしてしまった事案が1件発生した。後日、改めて受け手から賃料を徴収し、出し手に支払った。</p>	<p>昨年度よりも件数が減ったものの不適正な事案が発生したことは残念である。</p> <p>今後ともこのような事態を発生させないよう事務改善に努めていただきたい。</p>

Ⅱ 総合評価

令和4年度の機構事業の実績は、コロナ禍による米価の低迷や燃油・農業資材の高騰など担い手農家の経営環境が厳しさを増している状況下、令和3年度の落ち込みを挽回できず令和3年度並みであったのは、いたしかたない。

事業開始から10年近く経過し推進体制が確立してきていること、農業従事者の高齢化が進行する一方であることを勘案すると、機構事業を推進する意義はこれまでも増して大きいといえる。

令和5年度からは、各市町村で目標地図も含めた「地域計画」の策定が行われることから、これまでに構築した連携体制や、担い手の農地集積・集約加速化事業の成果、さらにはICT技術を活用しながら、農業委員や農地利用最適化推進委員等の地域の調整役が機能発揮して、農地集積を推進し機構事業を活用できるよう、努めていただきたい。